

2024年1月5日 全3頁

内外経済とマーケットの注目点（2024/1/5）

2024年は新しいNISAによる日本株投資が増加する可能性が高い

リサーチ本部 理事 野間口毅

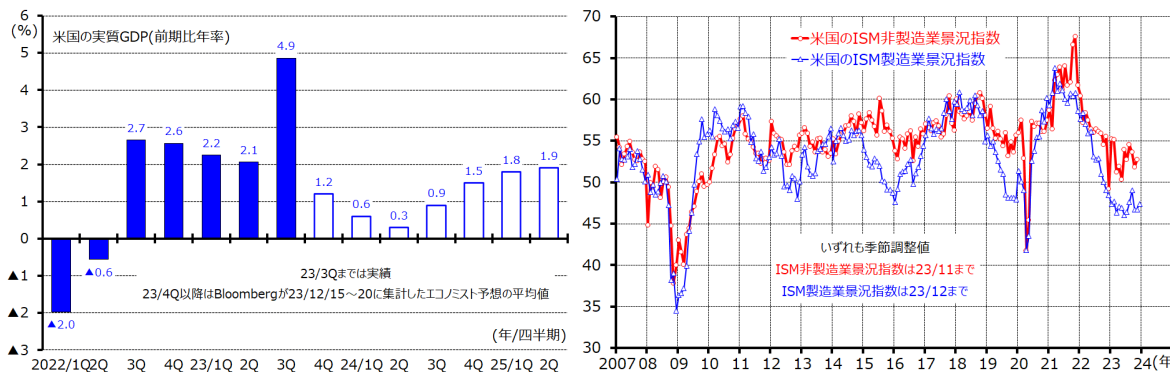
[要約]

- 2024年の米国市場では大型ハイテク株や半導体関連株の動向が注目される。
- 上海市場では中国景気の先行き不透明感が株価を押し下げていると考えられる。

2024年は米国景気の回復期待が高まる可能性があるだろう

Bloombergが12/22に発表した12月のエコノミスト調査（エコノミスト74人を対象に12/15～20に実施）によると、米国の実質GDP（前期比年率）は2024年第2四半期をボトムに回復すると予想された。また、米サプライマネジメント協会（ISM）が1/3に発表した12月の製造業景況指数は市場予想（Bloombergが集計したエコノミスト予想の中央値）を上回り、前月比で3カ月ぶりに上昇した。好不況の分岐点である50を14カ月連続で下回ったが、ISM製造業調査委員会のティモシー・フィオレ会長は電話会見で「2024年は良い年になるとの感触があった」（1/4付Bloomberg）と述べた。2024年は米国の景気回復期待が高まる可能性があるだろう。

図表1：米国の実質GDPとISM景況指数

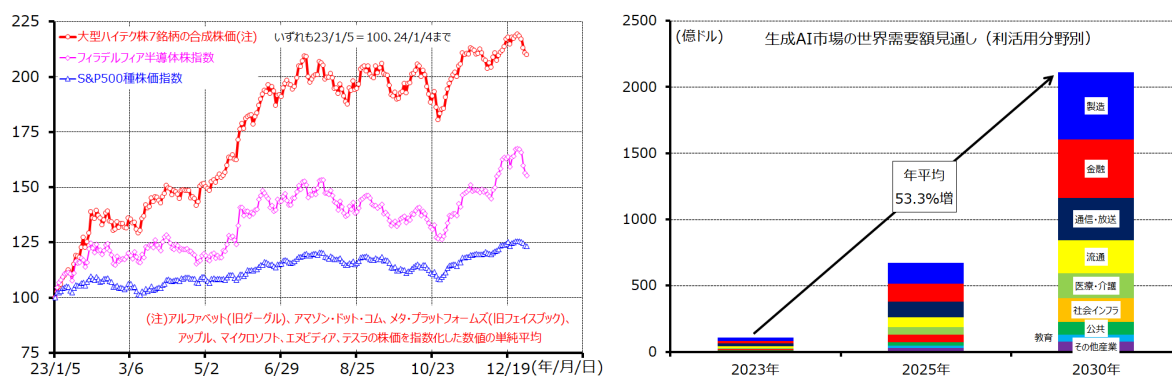


(出所) Bloomberg より大和総研作成

主要な半導体メーカーで構成する世界半導体市場統計（WSTS）と米国半導体工業会（SIA）は12/4に、世界の半導体売上高が2024年に前年比13.1%増と2年ぶりに増加するとの見通しを発表した。また、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）は12/12に、世界の半導体製造装置売上高が2024年に前年比4%増と2年ぶりに増加し、2025年には3年ぶりに過去最高を更新すると

の見通しを発表した。SEMI のシニアディレクターであるクラーク・ツェン氏は記者会見で、人工知能 (AI) や電気自動車 (EV) 向けにパワー半導体などの需要拡大が見込まれることから「半導体市場は今後も成長が加速する」(12/13 付日本経済新聞) と述べた。一方、日本の電子情報技術産業協会 (JEITA) は 12/21 に、IT (情報技術) サービスや半導体などデジタル産業の世界市場規模が 2024 年に前年比で 9% 増と 2 年ぶりに増加し、過去最高を更新するとの見通しを発表した。JEITA は発表文で「2024 年は生成 AI をはじめとする革新的なテクノロジーによって、企業・産業変革に向けたデジタル化への投資拡大が見込まれる」と指摘した。また、JEITA は同日、生成 AI の世界需要額が 2030 年には 2023 年の約 20 倍に拡大するとの見通しも発表した。2024 年の米国市場では、クラウドなど生成 AI 関連のビジネス拡大が見込まれる大型ハイテク株や、AI や EV 向けの半導体需要拡大などが追い風となる半導体及び半導体製造装置関連株の動向が、2023 年以上に注目される。

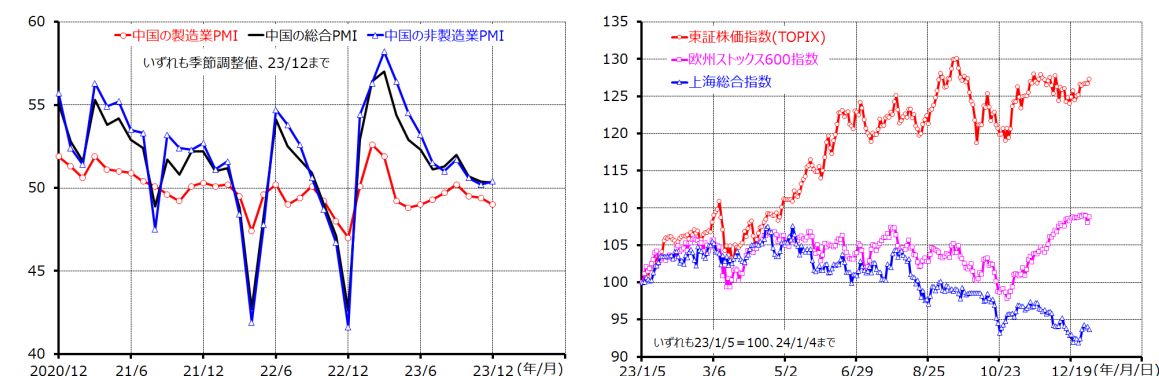
図表 2 : 「マグニフィセント・セブン」(壮大な 7 社) と呼ばれる大型ハイテク株 7 銘柄の合成株価とフィラデルフィア半導体指数及び S&P500 種株価指数、生成 AI 市場の世界需要額見通し



(出所) Bloomberg、電子情報技術産業協会 (JEITA) より大和総研作成

中国国家统计局が 12/31 に発表した 12 月の PMI (購買担当者景気指数) では、非製造業が前月比で 3 カ月ぶりに上昇し、好不況の分岐点である 50 を 12 カ月連続で上回った。しかし、製造業は前月比で上昇するという市場予想に反して低下し、3 カ月連続で 50 を下回った。統計局は「現在の外部環境は一段と複雑で厳しく、不透明になっている。海外受注の減少や国内の有効需要不足が、直面している主な問題だと一部の調査対象企業は回答した」(12/31 付ロイター) と指摘した。上海市場では景気の先行き不透明感が株価を押し下げていると考えられる。

図表 3 : 中国の PMI (購買担当者景気指数)、東証株価指数及び欧州ス톡ス 600 指数と上海総合指数

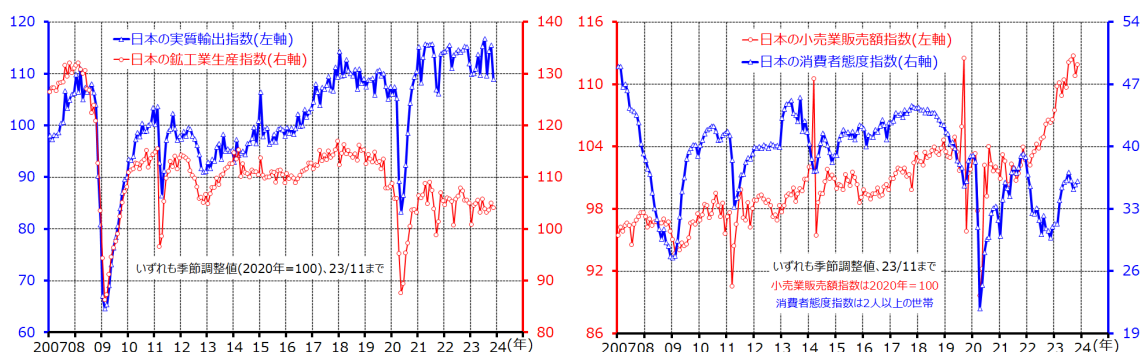


(出所) Bloomberg より大和総研作成

日本ではダイハツ工業の工場稼働停止が鉱工業生産指数に影響する可能性も

日本では経済産業省が12/28に発表した11月の鉱工業生産指数が、前月比で3カ月ぶりに低下した。経済産業省は生産の基調判断を5カ月連続で「一進一退」に据え置いた。ただし、軽乗用車で高い国内シェアを有するダイハツ工業が、国の認証を不正に取得した問題の影響で12月下旬から国内工場の稼働を全て停止し、少なくとも1月中は稼働停止を続けると明らかにしていることから、12月や1月の鉱工業生産指数は下振れする可能性もあるだろう。一方、経済産業省が12/28に発表した11月の商業動態統計では、小売業販売額指数（物価変動の影響を含む名目値）が前月比で2カ月ぶりに上昇した。同指数はサービス消費を含まず、個人消費全体の動向を表すものではないが、11月の個人消費は回復した可能性がある。

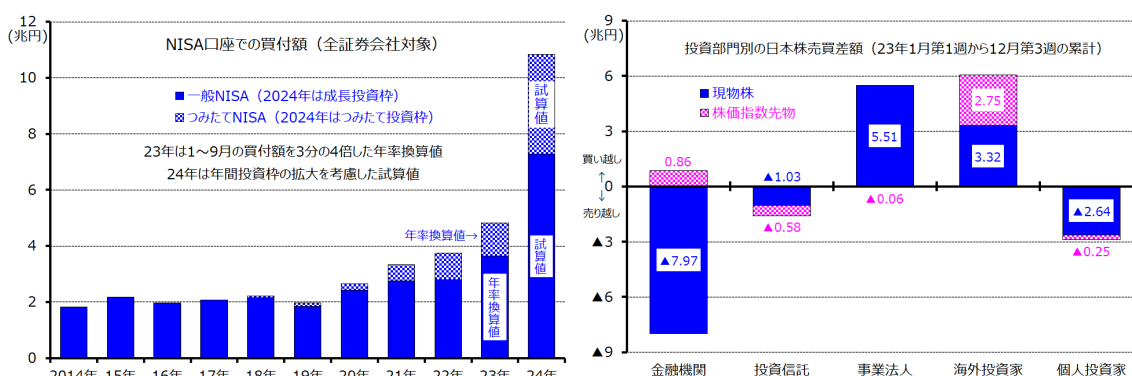
図表4：日本の実質輸出指数と鉱工業生産指数、日本の小売業販売額指数と消費者態度指数



(出所) 日本銀行、経済産業省、内閣府より大和総研作成

日本では1月から新しいNISA（少額投資非課税制度）が始まった。日本証券業協会が発表した2023年1～9月の旧NISA口座での買付額（全証券会社対象、一般NISAで2兆7,300億円、つみたてNISAで8,869億円）を3分の4倍した年率換算値が、年間投資枠の拡大（一般NISAの120万円は成長投資枠の240万円に2倍増、つみたてNISAの40万円はつみたて投資枠の120万円に3倍増）に比例して増加すると仮定すれば、2024年のNISA口座での買付額は成長投資枠で約7.3兆円、つみたて投資枠で約3.5兆円、合計で約10.8兆円と試算される。その全てが日本株投資に向かうとは限らないが、新しいNISAが始まった2024年の東京市場では投資信託や個人投資家による日本株投資が増加する可能性が高い。

図表5：NISA口座での買付額（全証券会社対象）、投資部門別の日本株売買差額（2023年1月第1週から12月第3週の累計）



(出所) 日本証券業協会、Bloombergより大和総研作成